

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第33期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,164,040	6,631,953	7,386,134	7,955,454	8,429,705
経常利益 (千円)	307,638	503,934	620,478	657,086	568,747
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	173,119	410,099	428,817	538,893	414,011
包括利益 (千円)	105,884	699,285	741,138	858,543	137,283
純資産額 (千円)	5,437,410	6,065,254	6,726,543	7,505,507	7,547,431
総資産額 (千円)	8,528,650	8,958,233	10,260,284	11,323,113	11,768,898
1株当たり純資産額 (円)	1,043.74	1,160.08	1,282.42	1,427.98	1,436.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.85	80.20	83.86	105.39	80.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	66.2	63.9	64.5	62.4
自己資本利益率 (%)	3.3	7.3	6.9	7.8	5.7
株価収益率 (倍)	12.3	7.1	7.2	6.1	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	483,369	662,855	675,635	720,055	885,919
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	606,523	636,198	858,056	1,020,552	803,771
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,904	190,934	273,011	32,295	16,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,278,936	1,182,354	1,360,637	1,148,208	1,206,848
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	429 〔88〕	468 〔90〕	489 〔88〕	550 〔82〕	550 〔76〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5,153,290	5,121,905	5,251,008	5,372,995	5,328,919
経常利益 (千円)	225,718	344,384	364,176	399,460	208,367
当期純利益 (千円)	110,880	311,653	240,072	335,236	159,640
資本金 (千円)	551,099	551,099	551,099	551,099	551,099
発行済株式総数 (株)	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477
純資産額 (千円)	4,577,317	4,913,111	5,148,594	5,418,502	5,407,825
総資産額 (千円)	6,891,422	6,957,284	7,147,165	7,612,821	8,211,311
1株当たり純資産額 (円)	895.15	960.84	1,006.89	1,059.68	1,057.60
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.50	15.00	16.50	18.50
(内、1株当たり中間配当額)	(6.50)	(7.00)	(7.50)	(7.50)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.68	60.94	46.95	65.56	31.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	70.6	72.0	71.2	65.9
自己資本利益率 (%)	2.44	6.57	4.77	6.34	2.95
株価収益率 (倍)	19.2	9.3	12.8	9.8	27.2
配当性向 (%)	60.0	23.8	31.9	25.2	59.3
従業員数 (名)	201	204	198	209	220
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔88〕	〔90〕	〔88〕	〔82〕	〔76〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長金光俊明の実祖父である故金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を開設し、昭和59年10月に現会長金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を開設
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムを認証
平成11年10月	株式の額面金額変更のため、淇水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を開設
平成13年3月	QS9000品質システムを認証
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムを認証
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD.にKANEMITSU THAILAND TECHNICAL CENTERを開設
平成22年4月	埼玉県さいたま市に関東営業所、愛知県刈谷市に中部営業所を開設
平成23年1月	国際品質規格ISO/TS16949を認証
平成23年8月	加西工場敷地内にテクニカルセンターを開設
平成24年7月	インドに現地資本と合併でJBM Kanemitsu Pulleys Private Limited(関連会社)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD.に第2工場を増設
平成26年10月	インドネシアに現地資本と合併でPT. KANEMITSU SGS INDONESIA(非連結子会社)を設立
平成27年5月	長崎県長崎市にリサーチセンターを開設
平成27年8月	長崎県長崎市に長崎工場を開設

3【事業の内容】

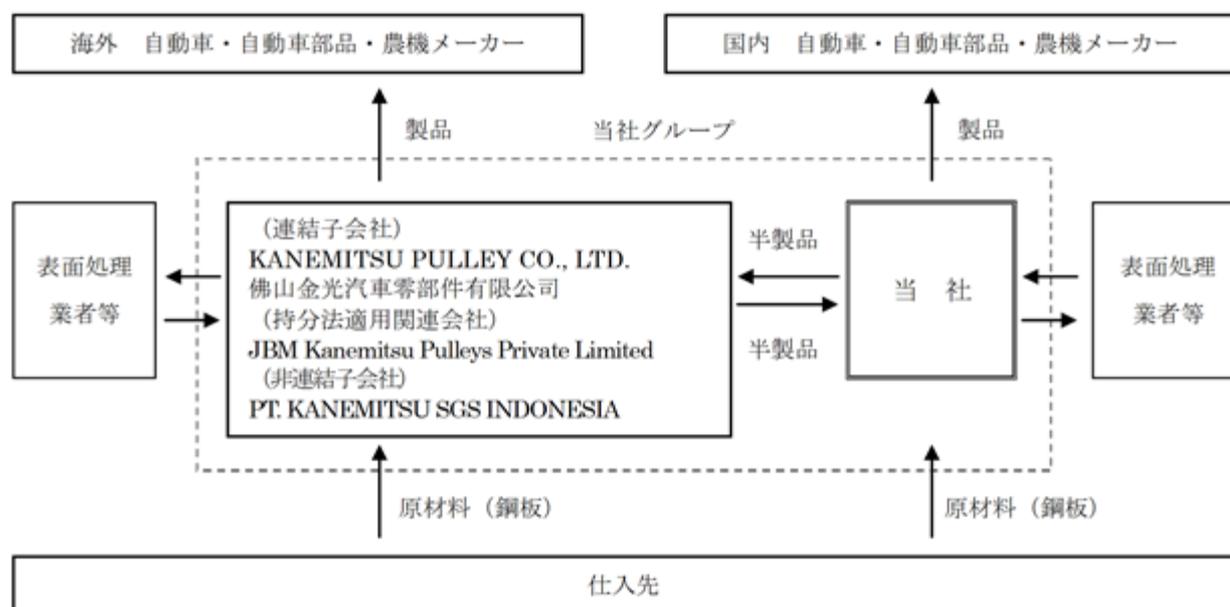
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンショナーなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにトランスミッション用部品・エアバッグ用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化を進めております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1．回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加えながら、材料の側壁部に横から必要とする形状の金型を押圧して成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2．塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (注)1, 3	タイ ラヨ - ン県	90,000千タイバート	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の販売・仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関からの 借入金の債務保証 役員の兼任4名
佛山金光汽車零部件有限公司 (注)1, 3	中華人民共和国 広東省	4,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0 (14.5) (注)2	プーリの半製品の販売・仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 運転資金の融資 金融機関からの 借入金の債務保証 役員の兼任2名
(持分法適用 関連会社) JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	インド ハリヤナ州	128,434千ルピー	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	46.3 (22.5) (注)2	プーリの半製品の販売 金融機関からの 借入金の債務保証 資産の譲渡 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. KANEMITSU PULLEY CO., LTD.、佛山金光汽車零部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	(1) 売上高	2,304百万円
	(2) 経常利益	206百万円
	(3) 当期純利益	172百万円
	(4) 純資産額	2,003百万円
	(5) 総資産額	2,550百万円

佛山金光汽車零部件有限公司	(1) 売上高	1,308百万円
	(2) 経常利益	200百万円
	(3) 当期純利益	150百万円
	(4) 純資産額	618百万円
	(5) 総資産額	1,585百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	220〔76〕
タイ	230〔-〕
中国	100〔-〕
合計	550〔76〕

(注) 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
220〔76〕	38.8	13.08	5,794

- (注) 1. 子会社への出向者14名は含まれておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は178名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属), Machinery(機械), and Manufacturing(モノづくり) workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、消費税率引上げの影響による落ち込みが長引くなか、4月の軽自動車増税により軽自動車販売が低迷し、国内の自動車販売台数は493万台と4年ぶりに500万台を下まわりました。

こうしたなか、当社グループは、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進するとともに、次代商品の研究、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量55,807千個（対前期3,612千個増加[6.9%]）、総売上高は8,429百万円（対前期474百万円増加[6.0%]）と増収になりました。利益面では、営業利益681百万円（対前期38百万円増加[5.9%]）、経常利益568百万円（対前期88百万円減少[13.4%]）、親会社株主に帰属する当期純利益414百万円（対前期124百万円減少[23.2%]）と減益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が5,328百万円（対前期44百万円減少[0.8%]）、営業利益は134百万円（対前期63百万円減少[32.1%]）となりました。タイ現地法人は、売上高は2,304百万円（対前期224百万円増加[10.8%]）、営業利益は212百万円（対前期80百万円増加[61.1%]）の増益となりました。中国現地法人は、売上高は1,308百万円（対前期229百万円増加[21.3%]）となり、営業利益は249百万円（対前期20百万円増加[8.8%]）の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,206百万円と前連結会計年度末と比べ、58百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は885百万円（対前期165百万円増加[23.0%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益559百万円（対前期222百万円減少[28.5%]）、減価償却費621百万円（対前期129百万円増加[26.3%]）、売上債権の増加額150百万円（対前期118百万円減少[44.0%]）、法人税等の支払額237百万円（対前期51百万円増加[28.0%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は803百万円（対前期216百万円減少[21.2%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,130百万円（対前期2百万円増加[0.2%]）、関係会社株式の取得による支出23百万円（対前期97百万円減少[80.4%]）、短期貸付けによる支出68百万円（前期はありません）、預り保証金の返還による支出79百万円（前期はありません）、預り保証金の受入による収入488百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16百万円（対前期15百万円減少[48.5%]）となりました。これは主に長期借入れによる収入421百万円（対前期244百万円増加[138.4%]）、長期借入金の返済による支出271百万円（対前期118百万円増加[77.6%]）、配当金の支払額93百万円（対前期17百万円増加[22.8%]）となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,212,328	102.5
タイ	2,318,077	111.4
中国	1,300,289	122.6
合計	8,830,695	107.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,096,442	101.5	508,651	116.7
タイ	2,072,502	105.8	167,920	86.3
中国	1,347,038	130.4	140,362	140.0
合計	8,515,982	106.3	816,934	111.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,023,631	100.2
タイ	2,099,163	108.7
中国	1,306,910	129.3
合計	8,429,705	106.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本では、人口減少による労働力不足など課題はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外に目を向けますと、タイでは景気回復の遅れに伴い内需が伸び悩んでいることから国内の自動車販売台数は伸び悩んでおりますが、輸出に関しては拡大基調が続く見込みとなっております。また、中国においては、鉄鋼産業の過剰な生産設備の削減を背景に成長が鈍化し、経済の不安定要素があるものの自動車の購入層の広がりによる市場の成長は続くものと思われま

す。また、当社グループは、アジアを中心に海外生産拠点を有していますが、日系自動車メーカーの海外生産比率の高まりから、今後も、国内自動車生産台数はほぼ横ばいに推移し、海外自動車生産台数の増加傾向は続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、平成26年4月から平成29年3月までの事業年度を「第6次中期経営計画」と定め、

- ・アジア市場への拡販
- ・グローバル競争力の強化
- ・新商品事業の推進
- ・経営基盤の強化

という4つの基本戦略を推進しております。

第6次中期経営計画の最終年度である平成28年度は、「塑性加工を基軸とした希少なモノづくり会社」としてのブランドを築いていくため、次の3つの経営方針を掲げ事業を展開してまいります。

1. 次代商品の開発と拡販
2. 事業改革による収益力向上
3. 継続的成長のための人材育成

1. 次代商品の開発と拡販

プーリ事業に続く次代商品の開発を推進するため、加西工場内に併設の「テクニカルセンター」を中核として、長崎市の「リサーチセンター」、そしてタイの「タイランド・テクニカルセンター」が、それぞれの機能向上と関係を強化し、当社固有技術を駆使した次代商品の開発と拡販を進めてまいります。

2. 事業改革による収益力向上

長崎工場では生産ラインの増設、加西工場では第3工場を建設し、エアバッグ部品、トランスミッション部品の増産対応のための整備を進めるとともに、生産性向上、品質保証体制の強化など生産環境の再整備を図り、更なる競争力強化に努めてまいります。また、メンタルヘルスへの対応や女性の活躍できる職場環境整備など、社員が働きやすい風土づくりも行ってまいります。一方、販売高がグループ全体の4割に達する海外拠点が、その重要性を増すなか、計画的な技術支援、拠点間関係を進め、グループ全体の事業改革・収益力の向上に努めてまいります。

3. 継続的成長のための人材育成

成長を目指すすべての事業において、人材の育成が必要不可欠です。事業計画に適合した人材育成制度を整備し、個々の能力向上や資格取得などへの意識高揚を図りながら、人材育成を進めてまいります。平成22年から続けてきた海外拠点社員の技術者養成に加え、全ての拠点でグローバルに活躍できる技術者や管理者の養成についても整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でありませ

す。
なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される製品の多くが、自動車用部品として日系自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその技術を応用（活用）した部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しております。また、加西工場内のテクニカルセンター、長崎市のリサーチセンター及びタイ子会社内のタイランド・テクニカルセンターの開発拠点を有し、新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場ニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、各自動車メーカー、自動車部品メーカーからの価格低減要求の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(5) 為替変動

当社グループの平成28年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は40.4%と年々、高まる傾向にあります。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格への転嫁や、タイ、中国、インド、インドネシアでの低価格現地材の採用を検討していく方針ではありますが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、自らが保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来、独自開発の回転成形法とプレス特殊加工法を駆使した鋼板の塑性加工法の探求であり、市場のニーズに迅速かつ的確に応え、地球環境に配慮したモノづくりで信頼される製品の開発に注力しております。

現在の研究開発体制は、加西工場内のテクニカルセンターが中心となり、長崎市のリサーチセンター、タイ子会社内のタイランド・テクニカルセンターと連携をとり3極体制で研究開発活動を進めております。

主要な研究・開発内容は、以下のとおりであります。

- ・テクニカルセンターでは、ミッション部品、エアバッグ部品、スプロケット、EPS部品など次代商品の開発
- ・タイランド・テクニカルセンターでは、現主力商品プーリの開発
- ・リサーチセンターでは、産学共同研究による製品の測定技術の確立、金型強度解析による金型寿命の向上、高張力鋼板の深絞り技術の確立

これらの研究開発において、部品の軽量化や製造過程での生産性向上への取組みや、自動車以外の市場を目指した開発活動も展開しております。

今後も、厳しい環境変化に即応できる研究開発活動を推進してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、158百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,366百万円となり234百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加58百万円、電子記録債権の増加51百万円、原材料及び貯蔵品の減少27百万円、その他の増加97百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,402百万円となり211百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加125百万円、機械装置及び運搬具の増加214百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資有価証券の減少104百万円、その他の減少5百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,051百万円となり165百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少30百万円、短期借入金の減少62百万円、未払法人税等の減少86百万円、賞与引当金の増加18百万円、その他の増加323百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,170百万円となり238百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金増加117百万円、繰延税金負債の減少34百万円、その他の増加157百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は7,547百万円となり41百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加321百万円、その他有価証券評価差額金の減少78百万円、為替換算調整勘定の減少198百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移

(単位：%)

平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
62.6	66.2	63.9	64.5	62.4

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は8,429百万円(対前期474百万円の6.0%増加)となりました。

なお、セグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。

セグメント別売上高の推移

(単位：百万円)

セグメントの名称	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
日本	4,996	4,911	4,958	5,013	5,023
タイ	934	1,353	1,771	1,931	2,099
中国	232	366	655	1,010	1,306
合計	6,164	6,631	7,386	7,955	8,429

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上原価は6,341百万円(対前期349百万円増加[5.8%])、販売費及び一般管理費は1,406百万円(対前期87百万円増加[6.6%])となりました。

この結果、営業利益は681百万円(対前期38百万円増加[5.9%])となっております。

営業外収益(費用)及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は26百万円(対前期70百万円減少[72.6%])、営業外費用は139百万円(対前期56百万円増加[67.9%])となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は568百万円(対前期88百万円減少[13.4%])となりました。

特別利益(損失)及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は9百万円(対前期127百万円減少[92.9%])、特別損失は19百万円(対前期7百万円増加[60.1%])となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は559百万円(対前期222百万円減少[28.5%])となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は125百万円(対前期103百万円減少[45.2%])となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は414百万円(対前期124百万円減少[23.2%])となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は80円96銭(対前期24円43銭減少[23.2%])となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で1,199百万円であり、その主なものは、株式会社カネミツでは長崎県長崎市の長崎工場建屋及びプレスラインの新設、精密成形プレス機等、中国の佛山金光汽車零部件有限公司では搬送装置等であり、その所要資金は自己資金及び銀行借入金等で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	日本	生産設備 管理施設	44,088	8,145	4,367	505,837 (6,833)	562,438	56 [10]
三木工場 (兵庫県三木市)	日本	生産設備 管理施設	100,257	142,968	3,899	238,878 (10,770)	486,003	52 [34]
加西工場 (兵庫県加西市)	日本	生産設備 管理施設	192,829	221,524	5,678	1,192,750 (24,403)	1,612,783	54 [25]
テクニカルセンター (兵庫県加西市)	日本	研究開発施設	144,238	169,081	1,555	-	314,875	40 [6]
リサーチセンター (長崎県長崎市)	日本	研究開発施設	219,572	27,282	1,068	-	247,922	2 [-]
長崎工場 (長崎県長崎市)	日本	生産設備 管理施設	263,411	302,415	50,736	194,803 (24,049)	811,366	16 [1]
その他	日本	福利厚生施設	2,867	-	-	1,654 (59)	4,521	-
合計			967,264	871,418	67,305	2,133,923 (66,114)	4,039,912	220 [76]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。
4. 加西工場の中には、テクニカルセンターの土地が含まれております。
5. 長崎工場の中には、リサーチセンターの土地が含まれております。

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	本社・工場 (タイ ラヨ - ン県)	タイ	生産設備 管理施設	430,411	931,273	103,203	91,427 (19,761)	1,556,316	230
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	中国	生産設備 管理施設	216,312	414,400	65,522	-	696,235	100

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	加西工場 (兵庫県加西市)	日本	工場の新設	145,000	45,000	自己資金及び 借入金等	平成28.3	平成28.7	増産対応
	長崎工場 (長崎県長崎市)	日本	プレスラインの 新設	260,000	-	自己資金及び 借入金等	平成28.5	平成28.9	増産対応
合計				405,000	45,000				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	30	28	10	-	1,428	1,505	-
所有株式数 (単元)	-	5,940	1,186	10,130	106	-	33,816	51,178	1,677
所有株式数 の割合 (%)	-	11.60	2.32	19.79	0.21	-	66.08	100.0	-

(注) 自己株式6,202株は、「個人その他」の欄に62単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	542,160	10.59
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	327,757	6.40
金光 之夫	神戸市垂水区	294,740	5.76
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	139,300	2.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20	119,200	2.33
計	-	2,389,697	46.68

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,600	51,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,116	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	34,155
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,202	-	6,202	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	46	9.00
平成28年6月23日 定時株主総会決議	48	9.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	443	616	775	714	1,675
最低(円)	348	377	490	560	600

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	720	1,675	1,289	922	976	919
最低(円)	680	698	876	700	600	731

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現㈱カネミツ)入社 昭和59年10月 当社管理部業務課長 昭和62年2月 当社取締役管理部業務課長 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 営業技術本部長兼生産本部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成19年4月 当社代表取締役専務 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 佛山金光汽車零部件有限公司董事(現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社代表取締役兼社長執行役員(現任)	(注)3	327,857
取締役	-	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現㈱カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成16年6月 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 平成18年4月 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事 (総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員営業技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 佛山金光汽車零部件有限公司董事(現任) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成27年10月 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited 取締役(現任)	(注)3	12,400
取締役	業務本部長兼経営企画部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成13年4月 当社取締役営業開発部次長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事 平成20年2月 当社取締役業務本部長 平成22年4月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD.取締役 平成23年1月 当社取締役 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役兼執行役員(現任) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任) 平成26年10月 PT.KANEMITSU SGS INDONESIA プレジデントコミサリス(現任) 平成28年4月 業務本部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	139,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業開発部 設計開発グループ課長 平成20年2月 当社新技術開発グループ長 平成21年4月 当社新技術開発室長 平成21年6月 当社取締役新技術開発室長 平成22年2月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. KANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER所長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)4	15,100
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年4月 神戸学院大学経済学部助手 昭和63年4月 同大学経済学部講師 平成2年4月 同大学経済学部助教授 平成10年4月 同大学経済学部教授(現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)4	3,300
取締役	-	林 隆一	昭和43年7月3日生	平成6年4月 (株)野村総合研究所入社 平成9月4月 野村證券(株)金融研究所研究員 平成16年12月 野村アセットマネジメント(株)主任研究員 平成25年4月 神戸学院大学経済学部講師 平成27年4月 神戸学院大学経済学部准教授(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	600
常勤監査役	-	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 (資)金光銅工熔接所 (現株)カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部次長 平成11年3月 当社取締役営業開発部次長 平成14年1月 当社取締役三木工場長 平成17年5月 当社取締役内部監査室長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14,900
監査役	-	阪東 浩二	昭和17年7月6日生	昭和40年4月 阪東調帯ゴム(株)(現バンドー化学株)入社 昭和56年5月 同社米国駐在員事務所所長 昭和62年5月 ビー・エル・オートテック(株)に出向 平成2年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 バンドー化学(株)に復職 (理事総合企画室長) 平成13年7月 同社執行役員総合企画室長 平成14年1月 同社執行役員経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員 コーポレートスタッフ本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	6,300
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和53年4月 大阪法務局訟務部付検事 昭和56年4月 神戸地方裁判所判事補 昭和60年4月 神戸地方裁判所判事 昭和61年4月 福岡地方裁判所判事 平成元年5月 弁護士登録 平成4年3月 上原合同法律事務所開設 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						519,757

- (注) 1. 取締役竹治康公及び林隆一は、社外取締役であります。
2. 監査役阪東浩二及び上原健嗣は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化をさらに進めることを目的として平成24年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成28年6月1日現在で10名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「カネミツは技術を尊び技術で Only-One を目指す カネミツは Only-One 技術で安全と環境に貢献する」の経営理念に基づき、広く社会にとって有用な存在であり続けたいと考えております。そして、この経営理念の実践を通じ持続的に企業価値を高め、株主を含むすべてのステークホルダーとの信頼関係を築くことが重要と考えております。

こうした考えのもと経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能の強化や情報の適時開示に取組み、コーポレートガバナンスの充実化を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。社内機関として経営会議を設置しております。

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議いたします。取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、重要事項については事前に経営会議を開催しております。

また、当社は取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的かつ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．内部統制システムの整備の状況とリスク管理体制の整備の状況

当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、各部署の内部統制担当者が内部統制状況を確認、運用、評価し、総括を内部監査室が都度、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、監査役監査はその運用状況を監査しております。

当社の内部監査室は、内部監査を実施し、その結果を内部統制の担当部署の責任者に報告します。内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査室と監査役は連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

リスク管理の体制としましては、当社は企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会の持続的な発展に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、法令順守、リスク管理等の取り組みを牽引しています。特にリスク管理では、取締役会が定める「リスクマネジメント規程」により、リスクを適切に管理しております。法令順守では、「企業行動憲章」「カネミツ・グループ役員および従業員行動規範」を定め、従業員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示し、社員への浸透・定着化を図るとともに、業務運営に関する違法、不正又は不法な行為の早期発見及び是正を図るため、「社内通報規程」を設け、社会的信頼を維持する体制を構築しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備、運用への対応についても、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のための必要な業務プロセスの管理により財務報告の信頼性確保に努めております。

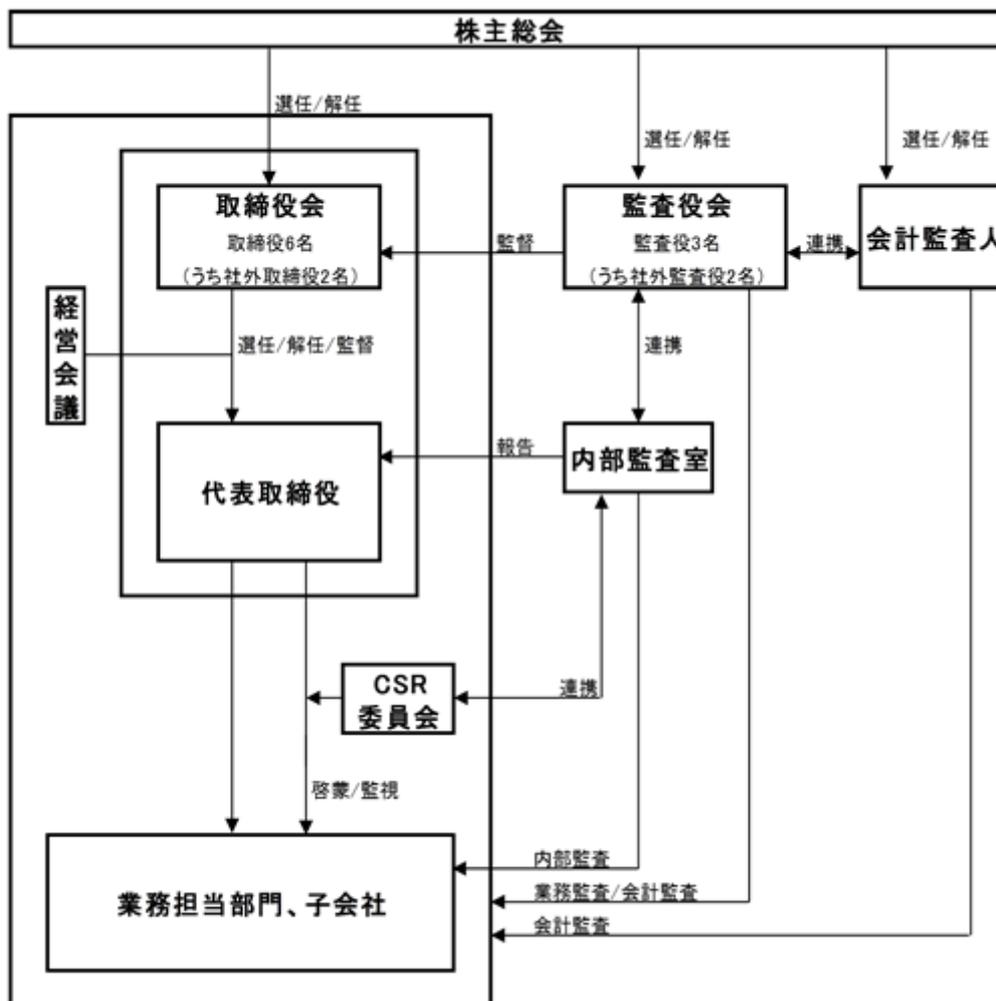
子会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制としましては、当社及びグループ各社における内部統制の構築を推進し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社は、財務計算に関する書類（その他の情報）の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して内部統制に関する担当部署の適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する体制を整備し運用しております。

当社取締役、各部門長及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。

当社の監査役及び内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、カネミツグループの業務の適性を確保するため改善策の指導、支援助言等を行っております。また、必要に応じて取締役会に報告しております。

< 会社の機関及び内部統制の体制図 >



八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役（うち1名が常勤監査役）で組織しています。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、経営会議及び営業開発会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

内部監査につきましては、社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しており内部監査室長1名、室員1名の計2名で構成されております。当社グループの経営活動全般における各部門の業務執行が法令並びに社内規程等に基づいて適切に運用されているか、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告し、是正を図っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村 文彦 (有限責任監査法人トーマツ)

西方 実 (有限責任監査法人トーマツ)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(注) その他は公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法及び東京証券取引所が定める基準に加え、当社独自の基準に則り候補者を選定しております。社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える者を社外取締役に選任するとともに独立役員として指定しており、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映する役割を果たしております。

当社と当社の社外取締役、社外監査役のうち、竹治康公氏、林隆一氏及び阪東浩二氏は当社の株式を所有しておりますが、その他の人的関係、資金的関係又は取引関係及び利害関係はありません。

社外監査役につきましては、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者を監査役に選任するとともに、独立役員として指定し、経営への監視機能を強化しております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

氏名	選任の理由
竹治康公	大学教授としての専門的かつグローバルな高い知識・豊富な経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。
林隆一	自動車業界及びIR・企業分析等に関する豊富な知識と高い見識を有しており、当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しています。

<社外監査役>

氏名	選任の理由
阪東浩二	バンドー化学株式会社の監査役として培われた幅広い知識・経験等を当社の監査体制に反映していただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。
上原健嗣	会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しています。

社外監査役のうち、上原健嗣氏の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

阪東浩二氏は、当社取引先のバンドー化学株式会社出身であります。同社は、当社株式141,220株（所有割合2.76%）を所有しており、同社とは販売取引もありますが、取引は定型的なものであります。同氏は平成21年6月に同社を退職しており、意思決定に対して影響を与えることはない判断しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	36	-	13	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	0	-	1
社外役員	15	13	-	2	-	4
合計	74	58	-	15	-	9

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与として支払い予定の金額を含んでおります。
5. 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、会社の業績、職務執行状況、責任、勤続年数等を勘案し、報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、取締役の報酬は、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 516,915千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
(株)クボタ	103,422	196,812	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	84,025	120,029	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	83,100	113,099	協力関係の維持・強化
マツダ(株)	22,200	54,145	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	27,993	30,372	取引関係の維持・強化
富士機工(株)	48,485	27,297	取引関係の維持・強化
バンドー化学(株)	50,000	23,250	取引関係、協力関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	8,016	21,274	取引関係、協力関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	5,000	9,190	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	2,208	取引関係の維持・強化
エスフーズ(株)	500	1,105	情報収集
(株)日立製作所	1,113	916	取引関係の維持・強化
住友ゴム工業(株)	100	221	情報収集
(株)ノーリツ	100	197	情報収集
第一生命保険(株)	100	174	取引関係の維持・強化
(株)ニチリン	110	158	情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額(千円)	保有目的
(株)クボタ	106,469	163,589	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	86,702	102,265	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	83,100	94,567	協力関係の維持・強化
マツダ(株)	22,200	38,772	取引関係の維持・強化
三菱自動車工業(株)	30,795	25,960	取引関係の維持・強化
バンドー化学(株)	50,000	25,450	取引関係、協力関係の維持・強化
富士機工(株)	49,890	22,051	取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	8,346	12,652	取引関係、協力関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	5,000	7,930	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	1,637	取引関係の維持・強化
エスフーズ(株)	500	1,217	情報収集
(株)日立製作所	1,113	586	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	100	183	情報収集
住友ゴム工業(株)	100	173	情報収集
(株)ニチリン	110	139	情報収集
第一生命保険(株)	100	136	取引関係の維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努める一方、当該基準機構が開催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,208	1,206,848
受取手形及び売掛金	1,830,965	1,878,010
電子記録債権	330,778	382,522
商品及び製品	122,261	102,533
仕掛品	410,934	444,122
原材料及び貯蔵品	121,570	94,139
繰延税金資産	67,309	60,179
その他	100,540	198,496
流動資産合計	4,132,569	4,366,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,836,239	3,044,360
減価償却累計額	1,347,888	1,430,372
建物及び構築物(純額)	2, 4 1,488,351	2, 4 1,613,987
機械装置及び運搬具	6,769,015	7,113,465
減価償却累計額	4,808,588	4,938,083
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,960,426	4 2,175,381
工具、器具及び備品	901,605	958,591
減価償却累計額	679,098	723,141
工具、器具及び備品(純額)	222,506	235,449
土地	2 2,234,411	2 2,225,351
建設仮勘定	282,376	274,658
有形固定資産合計	6,188,072	6,524,829
無形固定資産		
投資その他の資産	110,939	100,234
投資有価証券	621,270	516,915
関係会社株式	1 132,343	1 127,550
その他	137,917	132,513
投資その他の資産合計	891,531	776,980
固定資産合計	7,190,544	7,402,044
資産合計	11,323,113	11,768,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,043	828,025
短期借入金	2 1,004,265	2 941,798
1年内返済予定の長期借入金	2 274,076	2 275,436
未払法人税等	107,812	21,757
賞与引当金	128,160	146,424
役員賞与引当金	15,000	15,600
その他	498,539	822,327
流動負債合計	2,885,897	3,051,369
固定負債		
長期借入金	2 404,693	2 522,318
長期末払金	46,380	46,380
繰延税金負債	195,875	161,584
退職給付に係る負債	259,766	257,732
その他	24,993	182,081
固定負債合計	931,709	1,170,098
負債合計	3,817,606	4,221,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,624,973	5,946,945
自己株式	6,592	6,626
株主資本合計	6,614,699	6,936,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,848	176,604
為替換算調整勘定	432,177	233,312
その他の包括利益累計額合計	687,025	409,916
非支配株主持分	203,781	200,877
純資産合計	7,505,507	7,547,431
負債純資産合計	11,323,113	11,768,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,955,454	8,429,705
売上原価	5,992,818	6,341,908
売上総利益	1,962,636	2,087,796
販売費及び一般管理費	1, 2 1,319,048	1, 2 1,406,181
営業利益	643,587	681,614
営業外収益		
受取利息	1,509	3,227
受取配当金	12,887	12,272
為替差益	74,472	-
助成金収入	1,323	-
その他	6,265	10,914
営業外収益合計	96,459	26,413
営業外費用		
支払利息	53,280	52,361
持分法による投資損失	29,669	27,282
為替差損	-	59,624
その他	10	12
営業外費用合計	82,960	139,280
経常利益	657,086	568,747
特別利益		
固定資産売却益	3 936	3 259
投資有価証券売却益	134,523	-
保険解約返戻金	1,234	9,397
特別利益合計	136,694	9,656
特別損失		
固定資産売却損	4 868	4 15,418
固定資産除却損	5 10,875	5 3,911
投資有価証券売却損	332	-
特別損失合計	12,076	19,329
税金等調整前当期純利益	781,704	559,074
法人税、住民税及び事業税	189,361	113,864
法人税等調整額	40,466	11,997
法人税等合計	229,827	125,862
当期純利益	551,876	433,212
非支配株主に帰属する当期純利益	12,983	19,200
親会社株主に帰属する当期純利益	538,893	414,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	551,876	433,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,371	78,244
為替換算調整勘定	291,748	217,037
持分法適用会社に対する持分相当額	3,546	646
その他の包括利益合計	306,666	295,929
包括利益	858,543	137,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,991	136,902
非支配株主に係る包括利益	37,552	380

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,162,779	6,592	6,152,506
当期変動額					
剰余金の配当			76,699		76,699
親会社株主に帰属する当期純利益			538,893		538,893
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	462,193	-	462,193
当期末残高	551,099	445,219	5,624,973	6,592	6,614,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,477	161,450	404,927	169,109	6,726,543
当期変動額					
剰余金の配当					76,699
親会社株主に帰属する当期純利益					538,893
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,371	270,726	282,098	34,672	316,770
当期変動額合計	11,371	270,726	282,098	34,672	778,963
当期末残高	254,848	432,177	687,025	203,781	7,505,507

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,624,973	6,592	6,614,699
当期変動額					
剰余金の配当			92,039		92,039
親会社株主に帰属する当期純利益			414,011		414,011
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	321,972	34	321,938
当期末残高	551,099	445,219	5,946,945	6,626	6,936,637

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,848	432,177	687,025	203,781	7,505,507
当期変動額					
剰余金の配当					92,039
親会社株主に帰属する当期純利益					414,011
自己株式の取得					34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,244	198,864	277,109	2,904	280,013
当期変動額合計	78,244	198,864	277,109	2,904	41,924
当期末残高	176,604	233,312	409,916	200,877	7,547,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	781,704	559,074
減価償却費	492,020	621,272
賞与引当金の増減額(は減少)	840	18,264
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	600	168
受取利息及び受取配当金	14,397	15,499
支払利息	53,280	52,361
持分法による投資損益(は益)	29,669	27,282
為替差損益(は益)	5,444	9,228
投資有価証券売却損益(は益)	134,190	-
固定資産売却損益(は益)	68	15,158
固定資産除却損	10,875	3,911
保険解約損益(は益)	1,234	9,397
売上債権の増減額(は増加)	269,452	150,912
たな卸資産の増減額(は増加)	21,101	13,892
仕入債務の増減額(は減少)	25,290	2,242
その他	7,200	49,446
小計	941,111	1,164,487
利息及び配当金の受取額	14,393	14,212
利息の支払額	50,109	55,459
法人税等の支払額	185,340	237,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,055	885,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,128,042	1,130,830
有形固定資産の売却による収入	58,560	6,207
無形固定資産の取得による支出	1,731	1,815
投資有価証券の取得による支出	25,071	13,571
投資有価証券の売却による収入	200,218	-
短期貸付けによる支出	-	68,982
関係会社株式の取得による支出	121,215	23,768
保険積立金の解約による収入	5,241	21,170
預り保証金の返還による支出	-	79,373
預り保証金の受入による収入	-	488,106
その他	8,512	914
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,552	803,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	106,256	31,232
長期借入れによる収入	176,828	421,487
長期借入金の返済による支出	153,114	271,993
自己株式の取得による支出	-	34
リース債務の返済による支出	4,340	822
配当金の支払額	75,961	93,317
非支配株主への配当金の支払額	2,880	3,285
その他	14,493	4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,295	16,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,772	40,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,428	58,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,637	1,148,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,208	1,206,848

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない当該非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式(非連結子会社)

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 9年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	132,343千円	127,550千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	23,508千円	22,476千円
土地	330,811	330,811
計	354,319	353,287

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	426,705千円	411,976千円
1年内返済予定の長期借入金	78,941	84,920
長期借入金	136,505	157,126
計	642,151	654,022

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの債務に対し保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	58,713千円	50,692千円
PT.KANEMITSU SGS INDONESIA	-	16,217
計	58,713	66,910

4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,785千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	12,500	12,500
計	14,285	14,285

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	55,875千円	58,897千円
給与手当	365,145	375,772
賞与引当金繰入額	38,112	40,614
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,600
運賃	204,568	191,628
研究開発費	105,779	158,497

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	105,779千円	158,497千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	399千円	259千円
工具、器具及び備品	536	-
計	936	259

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	8,838千円
工具、器具及び備品	868千円	6,579
計	868	15,418

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,921千円	449千円
機械装置及び運搬具	3,592	1,719
工具、器具及び備品	49	11
建設仮勘定	4,083	-
解体撤去費	1,229	1,730
計	10,875	3,911

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	133,279千円	117,925千円
組替調整額	134,190	-
税効果調整前	911	117,925
税効果額	12,282	39,681
その他有価証券評価差額金	11,371	78,244
為替換算調整勘定：		
当期発生額	291,748	217,037
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,546	646
その他の包括利益合計	306,666	295,929

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式	6,157	-	-	6,157
合計	6,157	-	-	6,157

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,349	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38,349	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,019	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式	6,157	45	-	6,202
合計	6,157	45	-	6,202

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	46,019	9.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	46,019	9.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	48,576	利益剰余金	9.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金	1,148,208千円	1,206,848千円
現金及び現金同等物	1,148,208	1,206,848

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （平成28年 3月31日）
1年内	3,720	3,720
1年超	7,440	3,720
合計	11,160	7,440

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,148,208	1,148,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,830,965	1,830,965	-
(3) 電子記録債権	330,778	330,778	-
(4) 投資有価証券	600,452	600,452	-
(5) 支払手形及び買掛金	(858,043)	(858,043)	-
(6) 短期借入金	(1,004,265)	(1,004,265)	-
(7) 未払法人税等	(107,812)	(107,812)	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	(678,769)	(687,151)	8,382
(9) 長期未払金	(46,380)	(43,196)	3,184

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	1,206,848	1,206,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,878,010	1,878,010	-
(3) 電子記録債権	382,522	382,522	-
(4) 投資有価証券	497,313	497,313	-
(5) 支払手形及び買掛金	(828,025)	(828,025)	-
(6) 短期借入金	(941,798)	(941,798)	-
(7) 未払法人税等	(21,757)	(21,757)	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金含む）	(797,755)	(794,699)	3,055
(9) 長期未払金	(46,380)	(46,778)	397

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	20,817	19,602
関係会社株式	132,343	127,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,148,208
受取手形及び売掛金	1,830,965
電子記録債権	330,778
合計	3,309,952

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,206,848
受取手形及び売掛金	1,878,010
電子記録債権	382,522
合計	3,467,381

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,004,265	-	-	-	-	-
長期借入金	274,076	255,987	102,280	32,645	13,780	-
合計	1,278,341	255,987	102,280	32,645	13,780	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	941,798	-	-	-	-	-
長期借入金	275,436	196,639	131,263	110,165	75,450	8,800
合計	1,217,234	196,639	131,263	110,165	75,450	8,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	569,883	194,013	375,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569,883	194,013	375,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,569	34,815	4,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,569	34,815	4,245
合計		600,452	228,828	371,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,817千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	471,033	204,667	266,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	471,033	204,667	266,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,279	37,732	11,452
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,279	37,732	11,452
合計		497,313	242,399	254,913

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19,602千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	182,482	134,523	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,736	-	332
合計	200,218	134,523	332

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	256,890千円	259,766千円
退職給付費用	42,605	45,777
退職給付の支払額	7,064	10,265
制度への拠出額	34,940	35,681
その他	2,275	1,864
退職給付に係る負債の期末残高	259,766	257,732

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	387,105千円	402,974千円
年金資産	334,865	361,181
	52,240	41,793
非積立型制度の退職給付債務	207,526	215,939
連結貸借対照表の計上された負債と資産の純額	259,766	257,732
退職給付に係る負債	259,766	257,732
連結貸借対照表の計上された負債と資産の純額	259,766	257,732

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,605千円 当連結会計年度45,777千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	42,292千円	45,098千円
未払事業税	9,146	120
その他	16,269	15,360
小計	67,709	60,579
繰延税金負債		
その他	400	400
純額	67,309	60,179
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	81,308	76,559
長期未払金	14,934	14,146
有形固定資産	125,502	116,214
投資有価証券	21,543	22,837
繰越欠損金	2,576	-
資産除去債務	7,938	7,519
その他	560	535
小計	254,363	237,813
評価性引当額	154,993	146,761
差引計	99,370	91,052
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	116,415	76,734
子会社留保利益	175,000	172,000
小計	291,415	248,734
純額	192,045	157,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
在外子会社の税率差異	4.8	6.8
在外子会社免税額	1.5	4.0
在外子会社留保利益	3.5	0.5
持分法による投資損失	1.3	1.6
評価性引当額の増減	6.2	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
住民税均等割	0.3	0.4
税額控除	1.8	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	1.4
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	22.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は886千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,276千円、法人税等調整額が5,163千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,013,644	1,931,338	1,010,471	7,955,454	-	7,955,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	359,350	148,853	68,175	576,378	576,378	-
計	5,372,995	2,080,191	1,078,646	8,531,833	576,378	7,955,454
セグメント利益	198,739	131,772	229,687	560,199	83,388	643,587
セグメント資産	6,505,541	2,800,042	1,611,476	10,917,060	406,053	11,323,113
その他の項目						
減価償却費	233,165	191,190	74,672	499,028	7,007	492,020
持分法適用会社への投資額	21,703	20,154	-	41,858	-	41,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583,823	300,405	158,610	1,042,839	-	1,042,839

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額83,388千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,508千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等121,896千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額406,053千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産972,784千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 531,285千円、報告セグメント外の調整額 35,445千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額 7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,023,631	2,099,163	1,306,910	8,429,705	-	8,429,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,287	205,303	1,586	512,177	512,177	-
計	5,328,919	2,304,467	1,308,496	8,941,882	512,177	8,429,705
セグメント利益	134,940	212,335	249,840	597,116	84,498	681,614
セグメント資産	7,212,184	2,488,741	1,585,799	11,286,725	482,173	11,768,898
その他の項目						
減価償却費	307,787	231,384	89,109	628,280	7,007	621,272
持分法適用会社への投資額	19,077	17,987	-	37,065	-	37,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073,649	70,346	60,665	1,204,662	-	1,204,662

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額84,498千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,240千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等122,738千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額482,173千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産864,632千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等 319,084千円、報告セグメント外の調整額 63,375千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額 7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2 . セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ブーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,114,035	1,841,419	7,955,454

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
3,485,369	1,946,377	756,326	6,188,072

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ブーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,086,672	2,343,033	8,429,705

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
4,249,694	1,583,820	691,314	6,524,829

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円98銭	1,436円76銭
1株当たり当期純利益金額	105円39銭	80円96銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	538,893	414,011
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	538,893	414,011
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,004,265	941,798	2.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	274,076	275,436	3.53	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)3	162	1,121	9.52	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	404,693	522,318	1.38	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)(注)4	339	1,539	9.30	平成29年～平成30年
その他有利子負債 1年以内に返済予定の割賦未払金 (注)3	4,184	-	-	-
合計	1,687,722	1,742,214	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,639	131,263	110,165	75,450
リース債務	1,157	382	-	-

3. 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,099,389	4,156,557	6,235,201	8,429,705
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	136,502	249,057	411,272	559,074
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	93,757	177,666	306,946	414,011
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	18.33	34.74	60.02	80.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.33	16.40	25.28	20.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,882	707,832
受取手形	64,884	83,504
電子記録債権	330,778	382,522
売掛金	2 1,241,343	2 1,206,496
商品及び製品	4,607	4,937
仕掛品	289,666	281,161
原材料及び貯蔵品	36,166	28,952
前払費用	7,053	11,902
繰延税金資産	58,456	52,314
未収還付法人税等	-	38,200
未収消費税等	-	23,182
その他	2 333,572	2 219,482
流動資産合計	3,105,411	3,040,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 695,704	1, 4 914,079
構築物	40,461	53,185
機械及び装置	4 532,383	4 868,846
車両運搬具	1,754	2,572
工具、器具及び備品	25,210	67,305
土地	1 2,133,923	1 2,133,923
建設仮勘定	55,930	209,782
有形固定資産合計	3,485,369	4,249,694
無形固定資産		
ソフトウェア	11,874	8,116
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	7	-
無形固定資産合計	13,343	9,578
投資その他の資産		
投資有価証券	621,270	516,915
関係会社株式	264,780	276,111
出資金	2,070	2,070
保険積立金	101,514	97,717
その他	19,062	18,735
投資その他の資産合計	1,008,697	911,549
固定資産合計	4,507,410	5,170,823
資産合計	7,612,821	8,211,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,857	35,737
買掛金	2,585,147	2,560,044
短期借入金	1,390,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	1,73,150
未払金	125,587	132,764
未払費用	115,740	118,283
未払法人税等	105,200	-
未払消費税等	51,329	-
預り金	24,988	281,007
賞与引当金	128,160	146,424
役員賞与引当金	15,000	15,600
その他	72,279	139,939
流動負債合計	1,729,290	1,892,950
固定負債		
長期借入金	115,000	1,441,850
退職給付引当金	240,615	238,222
繰延税金負債	38,376	3,541
長期末払金	46,380	46,380
その他	24,654	180,541
固定負債合計	465,027	910,536
負債合計	2,194,318	2,803,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	1,216,781	1,284,382
利益剰余金合計	4,173,927	4,241,528
自己株式	6,592	6,626
株主資本合計	5,163,654	5,231,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,848	176,604
評価・換算差額等合計	254,848	176,604
純資産合計	5,418,502	5,407,825
負債純資産合計	7,612,821	8,211,311

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 5,372,995	1 5,328,919
売上原価	1 4,220,410	1 4,194,550
売上総利益	1,152,585	1,134,369
販売費及び一般管理費	2 992,353	2 1,037,668
営業利益	160,231	96,700
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 40,696	1 45,462
為替差益	76,468	-
その他	1 126,177	1 120,325
営業外収益合計	243,343	165,788
営業外費用		
支払利息	4,113	4,814
為替差損	-	49,294
その他	0	12
営業外費用合計	4,113	54,121
経常利益	399,460	208,367
特別利益		
固定資産売却益	399	259
投資有価証券売却益	134,523	-
保険解約返戻金	1,234	9,397
特別利益合計	136,157	9,656
特別損失		
固定資産除売却損	12,834	3,916
投資有価証券売却損	332	-
特別損失合計	13,167	3,916
税引前当期純利益	522,451	214,106
法人税、住民税及び事業税	174,971	43,478
法人税等調整額	12,242	10,988
法人税等合計	187,214	54,466
当期純利益	335,236	159,640

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	958,244	3,915,390	6,592	4,905,117	
当期変動額									
剰余金の配当					76,699	76,699		76,699	
当期純利益					335,236	335,236		335,236	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	258,536	258,536	-	258,536	
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,216,781	4,173,927	6,592	5,163,654	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	243,477	5,148,594
当期変動額		
剰余金の配当		76,699
当期純利益		335,236
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,371	11,371
当期変動額合計	11,371	269,908
当期末残高	254,848	5,418,502

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,216,781	4,173,927	6,592	5,163,654
当期変動額								
剰余金の配当					92,039	92,039		92,039
当期純利益					159,640	159,640		159,640
自己株式の取得							34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	67,601	67,601	34	67,566
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,284,382	4,241,528	6,626	5,231,220

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	254,848	5,418,502
当期変動額		
剰余金の配当		92,039
当期純利益		159,640
自己株式の取得		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,244	78,244
当期変動額合計	78,244	10,677
当期末残高	176,604	5,407,825

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	10～35年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	23,508千円	22,476千円
土地	330,811	330,811
計	354,319	353,287

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-	6,250
長期借入金	-	93,750
保証債務(注)	478,951	328,000
計	628,951	578,000

(注) 関係会社の金融機関からの借入に対するものであります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	463,594千円	307,030千円
短期金銭債務	2,385	562

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの債務に対し保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	355,192千円	140,787千円
佛山金光汽車零部件有限公司	718,299	567,141
JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	36,028	27,429
PT.KANEMITSU SGS INDONESIA	-	16,217
計	1,109,520	751,575

4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,785千円	1,785千円
機械及び装置	12,500	12,500
計	14,285	14,285

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	382,301千円	305,287千円
仕入高	63,187	71,982
その他の取引高	1,519	301
営業取引以外の取引による取引高	210,880	166,874

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
役員報酬	55,875千円	58,897千円
給与手当	302,558	293,082
賞与引当金繰入額	38,112	40,614
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,600
運賃	154,043	141,705
研究開発費	105,779	158,497

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,980千円、関連会社株式51,131千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,980千円、関連会社株式39,799千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	42,292千円	45,098千円
未払事業税	9,146	120
その他	7,017	7,094
合計	58,456	52,314
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	77,478	72,657
長期未払金	14,934	14,146
有形固定資産	108,000	102,257
投資有価証券	21,543	22,837
子会社株式	173,376	164,222
資産除去債務	7,938	7,519
その他	560	535
小計	403,831	384,177
評価性引当額	325,793	310,984
差引計	78,038	73,193
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	116,415	76,734
小計	116,415	76,734
純額	38,376	3,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	5.3
住民税均等割	0.4	1.1
評価性引当額の増減	0.0	0.0
税額控除	2.7	10.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	3.7
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	25.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,175千円減少し、その他有価証券評価差額金が4,276千円、法人税等調整額が6,452千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,592,310	284,625	16,594	65,801	1,860,341	946,262
構築物	159,068	22,038	-	9,314	181,107	127,921
機械及び装置	4,359,983	529,187	94,548	191,004	4,794,621	3,925,774
車両運搬具	27,890	3,545	3,810	2,727	27,625	25,053
工具、器具及び備品	394,604	76,442	866	34,328	470,180	402,875
土地	2,133,923	-	-	-	2,133,923	-
建設仮勘定	55,930	193,577	39,726	-	209,782	-
有形固定資産計	8,723,711	1,109,415	155,546	303,176	9,677,581	5,427,887
無形固定資産						
ソフトウェア	45,140	846	-	4,603	45,986	37,869
電話加入権	1,462	-	-	-	1,462	-
電気通信施設利用権	373	-	373	7	-	-
無形固定資産計	46,976	846	373	4,610	47,448	37,869

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 長崎市 長崎工場 259,425千円、機械及び装置 プレス機械 318,007千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	128,160	146,424	128,160	146,424
役員賞与引当金	15,000	15,600	15,000	15,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL http://kanemitsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第32期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第33期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日近畿財務局長に提出
（第33期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日近畿財務局長に提出
（第33期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月26日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カネミツが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。